

四半期報告書

第130期第1四半期 { 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 }

仙台市青葉区中央三丁目3番20号

株式会社 七十七銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月7日

【四半期会計期間】 第130期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社七十七銀行

【英訳名】 The 77 Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 氏 家 照 彦

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区中央三丁目3番20号

【電話番号】 仙台(022)267局1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 小野寺 芳 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番3号
株式会社七十七銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)3662局7560(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 小 林 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社七十七銀行平支店
(福島県いわき市平字三丁目14番地)
株式会社七十七銀行東京支店
(東京都中央区築地一丁目12番22号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第1四半期連結 累計期間	平成25年度 第1四半期連結 累計期間	平成24年度
		(自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日)	(自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)
経常収益	百万円	28,130	27,305	112,111
経常利益	百万円	4,361	7,825	23,850
四半期純利益	百万円	2,564	4,851	—
当期純利益	百万円	—	—	12,446
四半期包括利益	百万円	△1,824	6,192	—
包括利益	百万円	—	—	52,006
純資産額	百万円	314,912	372,439	367,533
総資産額	百万円	7,302,298	7,986,790	8,261,103
1株当たり四半期純利益金額	円	6.86	12.97	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	33.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	6.84	12.92	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	33.18
自己資本比率	%	4.1	4.5	4.3

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社の事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢をみますと、デフレ脱却と経済再生に向けた経済対策の効果等により、生産や輸出が回復基調となるなど、持ち直しの動きとなりました。

一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、震災復旧事業の増勢などに伴い、経済活動は総じて高水準で推移しましたが、生産が横ばい圏内の動きとなるなど、回復のテンポは鈍化しました。

このようななか、当行及び連結子会社による当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

預金(譲渡性預金を含む)は、公金預金が減少したこと等から当第1四半期連結累計期間中2,875億円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は7兆4,582億円となり、前第1四半期連結会計期間末との比較では、公金預金を中心に5,941億円の増加となりました。

貸出金は、地公体等向け貸出等の減少により当第1四半期連結累計期間中317億円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は3兆7,308億円となり、前第1四半期連結会計期間末との比較では、中小企業向け貸出が増加したこと等から、1,541億円の増加となりました。

有価証券は、国債を中心に運用額が増加したこと等から当第1四半期連結累計期間中2,051億円増加し、当第1四半期連結会計期間末残高は3兆6,200億円となりました。前第1四半期連結会計期間末との比較でも、国債を中心に5,793億円の増加となりました。

なお、総資産の当第1四半期連結会計期間末残高は、当第1四半期連結累計期間中2,743億円減少の7兆9,867億円となりましたが、前第1四半期連結会計期間末との比較では6,844億円の増加となりました。

損益状況につきましては、当第1四半期連結累計期間の経常収益は、国債等債券売却益の減少等によりその他業務収益が減少したほか、連結子会社の収入が減少したこともあり、前第1四半期連結累計期間比8億25百万円減少の273億5百万円となりました。他方、経常費用は、有価証券の減損処理額が減少したこと等から、前第1四半期連結累計期間比42億88百万円減少の194億80百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は、前第1四半期連結累計期間比34億64百万円増加の78億25百万円、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比22億87百万円増加の48億51百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメントの業績につきましては、銀行業務では、経常収益は前第1四半期連結累計期間比51百万円減少の243億59百万円となり、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比37億61百万円増加の71億92百万円となりました。一方、リース業務では、経常収益は前第1四半期連結累計期間比5億65百万円減少の25億73百万円となり、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比78百万円減少の2億50百万円となりました。また、その他の金融関連業務では、経常収益は前第1四半期連結累計期間比2億円減少の11億53百万円となり、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比2億20百万円減少の4億13百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、資金運用収益の増加を主因に、前第1四半期連結累計期間比2億91百万円増加して180億76百万円となりました。

また、役務取引等収支は、役務取引等収益の増加を主因に、前第1四半期連結累計期間比1億29百万円増加の29億71百万円となり、その他業務収支は、国債等債券損益を主因に前第1四半期連結累計期間比13億89百万円減少して3億24百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	17,485	299	—	17,785
	当第1四半期連結累計期間	17,574	501	—	18,076
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	18,422	343	26	18,739
	当第1四半期連結累計期間	18,469	584	41	19,012
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	936	43	26	953
	当第1四半期連結累計期間	894	83	41	936
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,823	18	—	2,842
	当第1四半期連結累計期間	2,958	13	—	2,971
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,071	33	—	4,104
	当第1四半期連結累計期間	4,228	29	—	4,258
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,247	14	—	1,262
	当第1四半期連結累計期間	1,270	16	—	1,286
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	1,896	△183	—	1,713
	当第1四半期連結累計期間	236	87	—	324
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	4,303	57	—	4,361
	当第1四半期連結累計期間	2,636	87	0	2,723
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	2,407	240	—	2,648
	当第1四半期連結累計期間	2,399	0	0	2,399

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間6百万円、当第1四半期連結累計期間6百万円)を控除して表示しております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、証券関連業務にかかる収益が増加したこと等から、前第1四半期連結累計期間比1億54百万円増加の42億58百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、ほぼ前第1四半期連結累計期間並みの12億86百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,071	33	4,104
	当第1四半期連結累計期間	4,228	29	4,258
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	1,281	—	1,281
	当第1四半期連結累計期間	1,314	—	1,314
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,694	33	1,727
	当第1四半期連結累計期間	1,706	29	1,735
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	96	—	96
	当第1四半期連結累計期間	227	—	227
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	443	—	443
	当第1四半期連結累計期間	426	—	426
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	60	—	60
	当第1四半期連結累計期間	58	—	58
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	270	0	270
	当第1四半期連結累計期間	272	0	272
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,247	14	1,262
	当第1四半期連結累計期間	1,270	16	1,286
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	465	12	478
	当第1四半期連結累計期間	469	12	482

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	6,275,219	17,947	6,293,166
	当第1四半期連結会計期間	6,836,432	17,214	6,853,647
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,920,701	—	3,920,701
	当第1四半期連結会計期間	4,240,527	—	4,240,527
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,319,071	—	2,319,071
	当第1四半期連結会計期間	2,556,513	—	2,556,513
うちその他	前第1四半期連結会計期間	35,446	17,947	53,394
	当第1四半期連結会計期間	39,392	17,214	56,606
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	570,930	—	570,930
	当第1四半期連結会計期間	604,570	—	604,570
総合計	前第1四半期連結会計期間	6,846,149	17,947	6,864,096
	当第1四半期連結会計期間	7,441,002	17,214	7,458,217

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,576,683	100.00	3,730,879	100.00
製造業	413,077	11.55	460,253	12.34
農業、林業	2,996	0.08	2,767	0.07
漁業	4,521	0.13	4,948	0.13
鉱業、採石業、砂利採取業	1,237	0.03	1,045	0.03
建設業	124,834	3.49	123,624	3.31
電気・ガス・熱供給・水道業	82,081	2.30	87,410	2.34
情報通信業	40,329	1.13	36,732	0.98
運輸業、郵便業	75,706	2.12	79,346	2.13
卸売業、小売業	345,882	9.67	379,320	10.17
金融業、保険業	271,166	7.58	293,941	7.88
不動産業、物品賃貸業	531,439	14.86	563,816	15.11
その他サービス業	274,480	7.67	273,056	7.32
地方公共団体	641,403	17.93	639,356	17.14
その他	767,526	21.46	785,260	21.05
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,576,683	—	3,730,879	—

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,344,000,000
計	1,344,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	383,278,734	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式 (単元株式数1,000株)
計	383,278,734	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	—	383,278	—	24,658	—	7,835

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,424,000	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式 (単元株式数1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 371,478,000	371,478	同 上
単元未満株式	普通株式 2,376,734	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
発行済株式総数	383,278,734	—	—
総株主の議決権	—	371,478	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が428株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁 目3番20号	9,424,000	—	9,424,000	2.45
計	—	9,424,000	—	9,424,000	2.45

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金預け金	595,492	184,894
コールローン及び買入手形	371,507	331,357
買入金銭債権	18,523	10,578
商品有価証券	24,361	28,932
金銭の信託	53,950	56,558
有価証券	3,414,907	3,620,075
貸出金	※1 3,762,620	※1 3,730,879
外国為替	2,023	2,839
リース債権及びリース投資資産	16,566	16,503
その他資産	29,931	33,723
有形固定資産	35,026	34,587
無形固定資産	364	361
繰延税金資産	8,687	8,255
支払承諾見返	26,403	26,013
貸倒引当金	△99,261	△98,769
資産の部合計	8,261,103	7,986,790
負債の部		
預金	6,893,014	6,853,647
譲渡性預金	852,790	604,570
コールマネー及び売渡手形	2,821	—
債券貸借取引受入担保金	18,489	31,356
借入金	27,802	27,026
外国為替	110	121
その他負債	37,977	37,808
役員賞与引当金	42	—
退職給付引当金	32,566	32,400
役員退職慰労引当金	74	30
睡眠預金払戻損失引当金	275	230
偶発損失引当金	1,081	1,023
災害損失引当金	122	122
支払承諾	26,403	26,013
負債の部合計	7,893,570	7,614,350
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,835	7,835
利益剰余金	267,400	270,943
自己株式	△4,569	△4,572
株主資本合計	295,324	298,864
その他有価証券評価差額金	61,593	62,464
繰延ヘッジ損益	△338	△214
その他の包括利益累計額合計	61,254	62,250
新株予約権	482	517
少数株主持分	10,471	10,807
純資産の部合計	367,533	372,439
負債及び純資産の部合計	8,261,103	7,986,790

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	28,130	27,305
資金運用収益	18,739	19,012
(うち貸出金利息)	12,538	11,765
(うち有価証券利息配当金)	5,980	7,039
役務取引等収益	4,104	4,258
その他業務収益	4,361	2,723
その他経常収益	※1 925	※1 1,310
経常費用	23,768	19,480
資金調達費用	960	942
(うち預金利息)	711	657
役務取引等費用	1,262	1,286
その他業務費用	2,648	2,399
営業経費	14,710	14,496
その他経常費用	※2 4,188	※2 355
経常利益	4,361	7,825
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税金等調整前四半期純利益	4,361	7,825
法人税、住民税及び事業税	273	1,506
法人税等調整額	879	1,128
法人税等合計	1,153	2,635
少数株主損益調整前四半期純利益	3,208	5,189
少数株主利益	643	338
四半期純利益	2,564	4,851

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,208	5,189
その他の包括利益	△5,032	1,002
その他有価証券評価差額金	△5,001	878
繰延ヘッジ損益	△31	123
四半期包括利益	△1,824	6,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,460	5,846
少数株主に係る四半期包括利益	636	345

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
破綻先債権額	1,704百万円	2,629百万円
延滞債権額	103,528百万円	100,852百万円
3カ月以上延滞債権額	965百万円	971百万円
貸出条件緩和債権額	37,926百万円	37,286百万円
合計額	144,125百万円	141,739百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
貸倒引当金戻入益	684百万円	貸倒引当金戻入益 143百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
株式等償却	2,761百万円	株式等償却 2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	834百万円	799百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,308	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,308	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	24,329	2,849	27,178	952	28,130	—	28,130
セグメント間の内部経常収益	81	289	371	401	772	△772	—
計	24,410	3,138	27,549	1,353	28,902	△772	28,130
セグメント利益	3,431	328	3,760	633	4,394	△32	4,361

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

3 セグメント利益の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	24,289	2,267	26,556	749	27,305	—	27,305
セグメント間の内部経常収益	70	306	377	404	781	△781	—
計	24,359	2,573	26,933	1,153	28,087	△781	27,305
セグメント利益	7,192	250	7,443	413	7,857	△32	7,825

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジットカード業務等であります。

3 セグメント利益の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

※ 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	59,041	96,061	37,019
債券	2,903,390	2,946,651	43,261
国債	1,970,313	1,993,106	22,792
地方債	86,718	87,848	1,130
社債	846,358	865,697	19,338
その他	346,171	357,008	10,837
合計	3,308,602	3,399,721	91,118

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	59,789	107,105	47,315
債券	3,062,102	3,090,443	28,341
国債	2,113,159	2,127,675	14,515
地方債	88,012	88,771	758
社債	860,929	873,996	13,066
その他	393,053	406,592	13,538
合計	3,514,945	3,604,141	89,195

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当該第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、5,039百万円(うち、株式3,496百万円、その他1,542百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%(一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%)以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益 金額	円	6.86	12.97
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	2,564	4,851
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	2,564	4,851
普通株式の期中平均株式数	千株	373,772	373,856
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額	円	6.84	12.92
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	1,064	1,462
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度 末から重要な変動があったもの の概要		—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月2日

株式会社七十七銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 藤 雅 俊 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 暮 和 敏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 原 透 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社七十七銀行及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月7日
【会社名】	株式会社七十七銀行
【英訳名】	The 77 bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 氏 家 照 彦
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区中央三丁目3番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社七十七銀行平支店 (福島県いわき市平字三丁目14番地) 株式会社七十七銀行東京支店 (東京都中央区築地一丁目12番22号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取氏家照彦は、当行の第130期第1四半期(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。